

次代を担う子どもたちに、このまちを健全な姿で引き継ぐため、持続可能な財政運営に向けた取組を行います。

1. 現状

◎ 財政状況

- ✓ 近年、入ってくるお金で出ていくお金を賄えないため、市の貯金である財政調整基金を取り崩す、いわゆる歳出超過の状況が常態化している。
- ✓ 今後も、市税収入の伸び悩みや、大型ハード事業にかかる借入金返済、子育て・障害者支援などにかかる扶助費といった義務的経費、あるいは国民健康保険や介護保険など特別会計や病院事業など公営企業に対する繰出金や補助費といった経費の増加が避けられない状況である。

◎ なぜこうなったのか？

- ✓ 府中市が魅力あるまちとして持続的に発展していくため、人口減少対策、賑わい創出など、ソフトあるいはハード面においてこれまで様々な施策・事業を積極的に実施した。
- ✓ 並行して歳出抑制は実施していたが、その見直し効果は不十分であり、財政調整基金に依存した財政運営に偏重した。

2. あるべき姿

◎ 身の丈に合った財政運営

- ✓ 財政調整基金に依存せず、その年度に入ってくるお金の範囲内において収支が均衡する予算編成を行う必要がある。
- ✓ 災害などに備えるため、財政調整基金を適正規模を確保しておく必要がある。
※基金残高は、R4年度末25.2億円⇒R5年度末20.0億円
⇒R6年度末15.0億円（見込）と減少を続けている。

◎ スクラップ&ビルドの徹底

- ✓ 財源に限りがある中、施策や事業をゼロベースで見直し、優先度を見極め、そのうえで必要となる財源は既存事業の見直しによって確保する必要がある。

3. 問題

◎ 財政調整基金の減少

- ✓ このまま打開策を打たなければ、財政調整基金が令和8年度には枯渇してしまう。

◎ 行政サービスの提供レベルの低下

- ✓ 市民生活に直結する基本的な行政サービスの提供レベルが低下するおそれがある。
- ✓ 災害などの不測の事態に緊急的に対応することが困難となる。

4. 抜本的な打開策

◎ 歳入歳出両面からの事業見直し

- ✓ 「市民のみなさまの安全安心な暮らしはしっかりと守る」ことを前提に、全てをゼロベースで検証する事業見直しを継続して実施する必要がある。
※R7年度当初予算編成に向けては**実施済**

◎ 持続可能な財政運営プラン ※概要は裏面参照

- ✓ R7年度当初予算編成に向けた事業見直し結果をベースとした、今後の具体的目標や取組項目を示した『**持続可能な財政運営プラン**』をこの度策定し、将来にわたる持続可能な財政運営を実現するための指針として掲げる。
- ✓ スクラップ・アンド・ビルドの徹底、ふるさと納税などの自主財源獲得の取組推進、大型ハード事業実施の精査または人口動態に見合う公共施設の適正配置など、将来も見据えながら財政調整基金に頼らない財政構造を確立し、社会情勢に応じた新たな市民ニーズに対応していく。
- ✓ プランの内容や実施状況を適宜評価・検証し、情勢変化に応じた見直しを適宜行いながら、進捗状況等、広報紙やホームページ等により、分かりやすい形で広く情報共有を行う。

■ 計画期間・目標

- ▶ 計画期間は令和7年度から令和11年度までの5年間とする。
- ▶ 目標は、①歳出超過を解消し、財政調整基金に頼らない、収支が均衡した**持続可能な財政構造への転換**、②計画最終年度（R11年度）末に24億円の基金残高を確保すること。

■ 具体的な取組

【歳出】

- ▶ 人件費の見直しとして、特別職と管理職の給料削減、組織のスリム化により職員数を抑制する。
- ▶ 目的が市民ニーズや社会情勢に適合していない事業は積極的に見直す。その他、市役所内部のオフィスコストの削減、市民サービス低下が起らないよう最大限配慮したうえでの補助金支出の適正化に取り組む。

【歳入】

- ▶ 全ての債権に対する厳正な対処、公共施設使用料などの負担の公平性確保、ふるさと納税などの自主財源獲得などに取り組む。

具体的な取組

次代を担う子どもたちに、このまちを健全な姿で引き継ぐため、持続可能な財政運営に向けた取組を行います。

5.持続可能な財政運営プランの概要

◎基本方針

✓行政組織のスリム化、職員数の抑制と適正配置などの行政改革も同時に進めながら、財政調整基金に頼らない財政構造を確立し、社会情勢に応じた行政需要にも的確に対応していく。

■基本方針① スクラップ・アンド・ビルドの徹底

・施策や事業をゼロベースで見直し、優先度を見極め、そのうえで必要となる財源は既存事業の見直しによって確保する。

■基本方針② 歳入の確保

・「財源がなければ事業が実施できない」ことを十分に認識し、ふるさと納税、クラウドファンディング、ネーミングライツ等の自主財源の確保を強化する。

■基本方針③ 将来負担マネジメント

・投資的事業（いわゆるハコモノ整備）について、市民ニーズを踏まえ、その必要性や効果、将来的なランニングコストを十分に検証した上で、優先順位を定めて実施判断を行う。

◎計画期間

✓令和7年度から令和11年度までの5年間

◎目標

■目標① 収支の黒字化

・常態化した歳出超過を直ちに解消し、財政調整基金に頼らない、収支が均衡した持続可能な財政構造への転換を図り、財政収支を計画期間中に黒字化※する。 ※基金を取り崩さずに歳入歳出差引をプラス収支とすること

■目標② 24億円の基金残高を確保

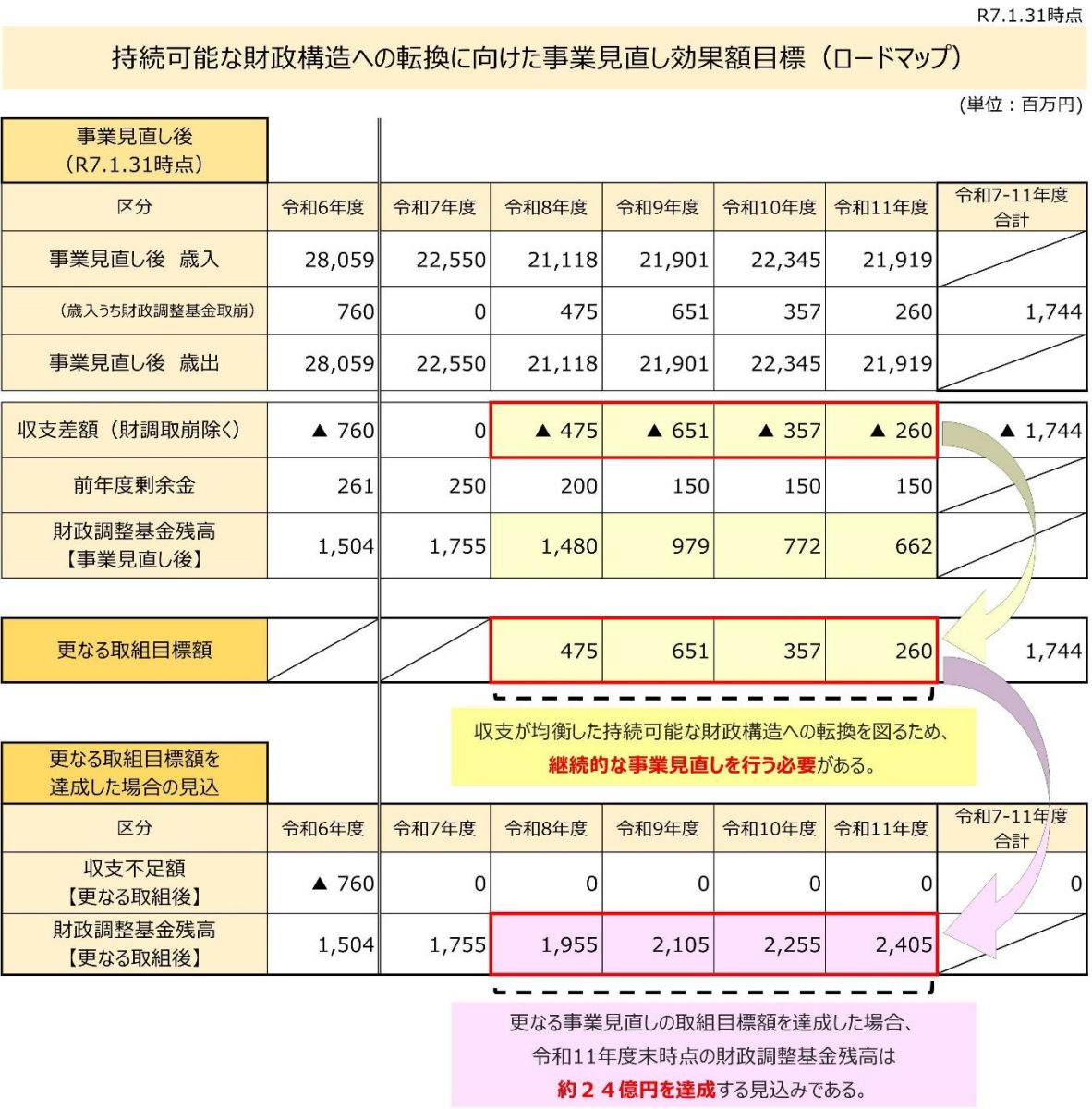
・府中市の将来にわたる財政の健全な運営に資するため、計画最終年度（令和11年度）末に24億円の基金残高を確保する。

◎具体的な取組内容

取組区分	取組項目	内容	効果額 R7(実績)	累積効果額 R8～11(見込)
【歳出削減】	①人件費の見直し	特別職報酬や管理職の給料削減、職員数の抑制など	1.6億円	8.0億円
	②既存主要事業の見直し	市民ニーズや社会情勢に適合していないと判断される事業の見直し	3.4億円	10.9億円
	③内部経費の圧縮	効率化により人的・オフィスコスト削減が図れる事業を見直し	2.0億円	4.6億円
	④補助金支出の適正化	市民サービスの低下へ配慮しつつ、補助金の在り方を検証・見直し	0.7億円	2.5億円
	⑤将来負担マネジメント	公債費やランニングコストなどの将来負担マネジメント	1.0億円	0.5億円
【歳入確保】	①徴収率・収納率の向上	税外債権を含めた全ての債権について法律に基づき厳正に対処	0.02億円	0.1億円
	②受益者負担の適正化	使用料等の負担の公平・公正性を確保するよう見直し	0.2億円	0.8億円
	③自主財源の確保	ふるさと納税、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税、ネーミングライツ等の自主財源を確保	0.6億円	3.1億円
	④市有財産の売却	計画に基づく公共施設総量削減の観点から、市有財産を積極的に売却	0.3億円	1.0億円
	⑤財源対策	既存の特定目的基金を必要に応じて活用	5.9億円	－
合計			15.7億円	31.5億円

◎持続可能な財政構造への転換に向けた事業見直し効果額目標

✓計画期間中の累積収支不足額がなお17.4億円見込まれるため、継続的な事業見直しを実施し、収支が均衡した持続可能な財政構造への転換と計画最終年度（令和11年度）末での**基金残高24億円の確保**を目指す。



将来にわたる持続可能な財政運営を実現し、この人口減少時代でも若い世代がこのまちを出ていくことなく、まちに誇りを持つことができ、次代を担う子どもたちに、このまちを健全な姿で引き継ぐため、今こそ最善を尽くしてまいります。